

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校人権教育研修事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	教職員、保護者、児童・生徒						
	意図	学校・園において、それぞれのニーズに応じた研修会や講演会を行うことにより、児童・生徒、保護者、教職員の人権意識の向上を図る。						
	成果	児童・生徒、保護者、教員の人権意識の向上が図られる。						
	手段	・教職員等の研修会の実施 ・学校・園における人権教育研修等の支援 ・学校・園実践事例集の作成 ・学校・園における人権教育研修活動に対する指導助言						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数	目標値	人	10000	10000	10000	10000
			実績値	人	8181	8953	9152	-
			目標達成度	%	81.8	89.5	91.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,761	1,856	1,652	2,636	2,836	
	事業費		258	293	211	310	510	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	258	293	211	310	510	
	人件費合計		1,503	1,563	1,441	2,326	2,326	
	正職員		1,503	1,563	1,441	2,326	2,326	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.21	0.22	0.20	0.32	0.32		
	正職員以外 (人)	0.36	0.40	0.16	0.25	0.25		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）、「周南市人権行政基本方針」（H24策定）に基づき、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することとした。							
	現状の周辺環境							
	人権に関する法整備が進む一方で、高齢者や子どもへの虐待やいじめ、性的マイノリティに関する差別・偏見、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化・複雑化している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	学校・園を取り巻くさまざまな人権課題が認知され、各学校・園の状況に応じたきめ細かな対応が必要となってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）や、「山口県人権推進指針」（H14年策定、H24改定）に基づき、児童生徒の発達段階に応じ、学校の教育活動を通して人権尊重の精神を涵養し、人権意識を高める目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	オンライン等も活用し、各学校・園における人権教育が概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各学校・園のニーズに沿った人権講座等は、世界や国の動向など社会情勢の変化を捉えた内容にブラッシュアップする必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
	総合評価	B	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に資するため、保護者や教育職員が参加しやすく有意義な研修となるよう一層の充実に努めていく。					
	改革案	今後の実施方向性	維持	多様化・複雑化する人権問題の情報収集に努め、各学校・園のニーズに沿った人権教育を推進する。				
成果方向性		成果維持						
コスト方向性		コスト維持						
改革効果（どのような効果が期待できるか）								
新たな人権課題に対しても、各学校・園において、園児・児童・生徒一人ひとりの人権に配慮した教育につなげることができる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		教育集会所管理運営事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民 他							
	意図	地域の社会教育、社会福祉の向上を図る。							
	成果	地域の集会、趣味や文化教養講座等を通じた生涯学習の場として地域福祉・社会教育の向上が図られる。							
	手段	・集会の場や生涯学習の場の提供（明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営） ・施設の清掃・点検等一般管理、及び使用許可手続き関することは地域に委託 ・安心安全を確保するための施設の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		施設利用人数		目標値	人	300	300	300	300
				実績値	人	172	226	377	-
				目標達成度	%	57.3	75.3	125.7	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		2,175	3,040	3,558	2,630	2,696		
	事業費		672	554	748	449	515		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	2	2	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		672	554	746	447	514		
	人件費合計		1,503	2,486	2,810	2,181	2,181		
	正職員		1,503	2,486	2,810	2,181	2,181		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.21	0.35	0.39	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.21	0.05	0.10	0.06	0.06			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域住民に対する社会教育活動の充実、および社会福祉の向上を図ることにより、人権教育・啓発に資することを目的として設置。								
	現状の周辺環境								
	施設設置の根拠となった「地対財特法」は平成14年3月に失効した。現在は、地域密着型の施設となっており利用者が減少傾向にある。また、施設の老朽化が進む中で、安全性の確保が課題となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の老朽化が深刻化すると、存続の方向性を決定する必要性が高まる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	地域住民に対する社会教育活動の充実を図り、社会福祉の向上と人権教育・啓発に資するため現段階では妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナが５類移行し、自治会活動や生涯学習の場として利用されている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地元との協議により必要最小限の経費で使用許可や一般管理等を委託している。施設の老朽化が進行しているが、安心安全に利用できるよう点検、及び維持管理に努める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
		10. これまでの実施手段	A						
	総合評価	B	施設も老朽化しており、機能保全等について地元自治会と協議を行いながら適正な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後の施設の方向性、管理については、安全性の確保に努めるとともに、大規模修繕を要する際には、地元自治会や関係機関と協議の上、近隣施設の利活用等を含め検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地元自治会と連携しながら施設を維持管理し、安心・安全な利用を確保することで、地域の社会福祉、社会教育の場としての役割が期待できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		人権教育講座運営事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	学校・幼稚園保護者、民生委員・児童委員、市民センター講座生、市職員、地域住民 他						
	意図	継続的に市内各地域で人権教育セミナーを開催することで、市民の人権意識の向上を図る。						
	成果	市民の人権尊重の精神の涵養が図られる。						
	手段	各地域の市民センター等で人権教育基礎講座（ハートフル人権セミナー）を継続的に開催する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		ハートフル人権セミナー参加人数	目標値	人	443	384	402	581
			実績値	人	417	467	517	-
			目標達成度	%	94.1	121.6	128.6	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		1,980	3,930	3,786	3,122	3,324	
	事業費		191	165	183	214	198	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	80	80	80	80	80	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		111	85	103	134	118	
	人件費合計		1,789	3,765	3,603	2,908	3,126	
	正職員		1,789	3,765	3,603	2,908	3,126	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.53	0.50	0.40	0.43		
	正職員以外 (人)	0.57	0.20	0.49	0.57	0.57		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）、「周南市人権行政基本方針」（H24策定）に基づき、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することとした。							
	現状の周辺環境							
	人権に関する法整備が進む一方で、高齢者や子どもへの虐待やいじめ、性的マイノリティに関する差別・偏見、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化・複雑化している。							
	今後の予想される周辺環境							
	子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなどさまざまな人権に対する課題への対応など、人権・多様性を尊重した教育・啓発の推進が求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年制定）及び「山口県人権推進指針」（平成24年改定）に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するものであり目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり市内16会場でセミナーを実施し、目標値を上回る参加者があった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後も随時、社会情勢を踏まえ、実施内容や運営手法を適宜見直していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
	総合評価	A	市民が正しく人権課題を認識し、人権感覚の醸成を図る事が大切であり、常に見直しながら内容の充実を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	人権の基礎講座として、幅広い年代の受講者が、わかりやすい講座内容になるようブラッシュアップしていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			市民一人ひとりの人権意識の向上に貢献できる。				

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		人権教育指導者研修事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域等のリーダー的役割を担う人							
	意図	地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う人の資質向上及び育成を図ることで、地域全体に人権の輪を広げていく。							
	成果	地域社会における人権教育の推進が図られる。							
	手段	・指導者研修会(人権ステップアップセミナー)の開催(3回)							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		ステップアップセミナー参加人数		目標値	人	60	50	60	60
				実績値	人	43	55	53	-
				目標達成度	%	71.7	110.0	88.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		1,161	891	1,124	1,641	1,471		
	事業費		88	110	115	332	162		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	30	12	80	36		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		88	80	103	252	126		
	人件費合計		1,073	781	1,009	1,309	1,309		
	正職員		1,073	781	1,009	1,309	1,309		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員(人)	0.15	0.11	0.14	0.18	0.18			
	正職員以外(人)	0.15	0.60	0.25	0.36	0.36			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)、「周南市人権行政基本方針」(H24策定)に基づき、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することとした。								
	現状の周辺環境								
	人権に関する法整備が進む一方で、高齢者や子どもへの虐待やいじめ、性的マイノリティに関する差別・偏見、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化・複雑化している。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	多様化・複雑化する人権課題への対応に向け、人権教育のリーダー的な役割を担う人の資質向上及び人材育成が重要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年制定)及び「山口県人権推進指針」(平成24年改定)に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供することで、自主的な取組みの推進を担うリーダーを養成するものであり、目的として妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナにより中止していた実地視察研修を復活するなど、運用手法の工夫によりセミナーを3回開催した。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍等社会情勢の変化に対応できる運用手法を検討しておく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	リーダー的役割を担う人が、積極的に参加したいと思える研修内容や運用手法を検討するとともに、新しいリーダーを育成するために参加者の裾野を広げていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域社会におけるリーダー的役割を担う人が、「ステップアップセミナー」へ積極的に参加したいと思えるような魅力ある研修内容を創出する。また、ICTの活用も含め参加しやすい運用手法も検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)	人権教育の地域リーダーを幅広く養成することにつながる。							

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		人権教育推進一般事務費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	関係機関・団体、企業・職場他							
	意図	関係機関との連携により、学習機会の充実を図るとともに、総合的、効果的な人権教育を推進する。							
	成果	関係機関との連携、調整により、総合的かつ効果的な人権教育の推進が図られる。							
	手段	・人権教育推進のための庶務全般 ・各種研修会、大会への参加 ・企業・職場人権教育連絡協議会の支援 ・関係機関、団体との調整及び対応							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		連絡会議の開催、研修会への参加回数		目標値	回	10	10	20	20
				実績値	回	13	14	21	-
				目標達成度	%	130.0	140.0	105.0	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		14,401	14,357	11,357	13,699	15,169		
	事業費		7,461	8,106	8,403	9,700	11,389		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	36	35	36		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		7,461	8,106	8,367	9,665	11,353		
	人件費合計		6,940	6,251	2,954	3,999	3,780		
	正職員		6,940	6,251	2,954	3,999	3,780		
	正職員以外		3,495	4,209	4,491	5,884	7,296		
	(事業費集計済分)		(3,495)	(4,209)	(4,491)	(5,884)	(7,296)		
人員	正職員 (人)	0.97	0.88	0.41	0.55	0.52			
	正職員以外 (人)	0.16	0.20	0.05	0.08	0.08			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）、「周南市人権行政基本方針」（H24策定）に基づき、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することとした。								
	現状の周辺環境								
	人権に関する法整備が進む一方で、高齢者や子どもへの虐待やいじめ、性的マイノリティに関する差別・偏見、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化・複雑化している。								
	今後の予想される周辺環境								
	子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなどさまざまな人権に対する課題への対応など、人権・多様性を尊重した教育・啓発の推進が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	関係機関、企業等と連携しながら、全市的に人権教育を推進する目的として妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	企業職場人権教育連絡協議会研修会(会議含む)を実施し、外部研修はリモート等で参加した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	企業職場人権教育連絡協議会においてはアンケート等でニーズを把握するとともに、情報収集に努め研修会に反映する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	関係機関、団体等との情報交換や情報収集に努め、関係性を良好に保ち総合的かつ効果的な人権教育の一層の充実を図っていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	人権擁護に係る団体や企業職場等の立場、考え方を十分に把握し、行政として公平公正な立場で、一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現に向け取組を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現につながる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		地域人権教育推進事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、人権教育推進協議会・地域人権教育連絡協議会委員							
	意図	総合的、効果的に人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を中心とした推進体制のもと、市内 10 ブロックのニーズに沿った自主的な学習活動を支援することにより、人権意識の向上を図る。							
	成果	地域の特性を生かした自主的な人権意識の向上が図られる。							
	手段	・周南市人権教育推進協議会の運営 ・周南市地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講座等の活動支援 ・ビデオ視聴会の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		協議会、ブロック講演会等への参加人数		目標値	人	1750	1750	3500	3500
				実績値	人	2099	3056	3349	-
				目標達成度	%	119.9	174.6	95.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		6,939	4,655	5,475	4,787	5,086		
	事業費		428	322	431	425	724		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	80	80	80	80	80		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		348	242	351	345	644		
	人件費合計		6,511	4,333	5,044	4,362	4,362		
	正職員		6,511	4,333	5,044	4,362	4,362		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.91	0.61	0.70	0.60	0.60			
	正職員以外 (人)	0.76	0.85	0.69	0.54	0.54			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）、「周南市人権行政基本方針」（H24策定）に基づき、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することとした。								
	現状の周辺環境								
	人権に関する法整備が進む一方で、高齢者や子どもへの虐待やいじめ、性的マイノリティに関する差別・偏見、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化・複雑化している。								
	今後の予想される周辺環境								
	子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなどさまざまな人権に対する課題への対応など、人権・多様性を尊重した教育・啓発の推進が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び「山口県人権推進指針」に基づき、市内の各ブロックの実情に応じた学習機会の充実を目指すものであり、目的として妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	会議や人権講演会等を概ね計画通り実施できた。今後も地域の特性に応じた人権学習を継続的に実施する。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校、家庭、地域とで連携を図りながら、地域の特性に応じた効果的な人権教育の推進に向けて、さらなる改善に努める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	さまざまな人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現に向け、学校、家庭、地域間の連携を図りながら、地域の特性に応じた自主的な取組を推進する一方、国・県の動向を注視しながら、学習機会の充実や情報提供に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域の自主的な人権学習意欲が高まることにより、市民一人ひとりが相互の人権を尊重し、誰もが真に暮らしやすい地域社会の実現が図られる。									